

巻頭言

GDPとGNI～その対比から見えるもの

政府が2013年に、アベノミクスとして知られる「日本再興戦略」や骨太の方針の中で、成長戦略の成果を測るKPIとして、従来のGDP成長率に加え「日本人の実質的な購買力の大きさを表す実質国民総所得（GNI）成長率」にも注目すべきだとの指摘をしてから13年が経過した。十年超の時を経てなお、実質GNI成長率を注視することの重要性はいささかも色褪せていないように思われる。

そもそもGNIとは何か。第1表にあるように、実質GNIとは実質GDPに「交易利得」（輸出入価格の変化による実質所得の海外への流出入）と「海外からの所得純受取」（日本国民が海外で獲得した所得。以下、海外所得と称す）を加えたものである。資源の多くを海外からの輸入に頼る日本は、資源価格高騰や円安の影響により実質購買力が容易かつ大規模に海外に流出する（＝交易損失）。また、グローバル化の流れの中で海外生産をはじめ日本企業の活動が一段と国際化しており、日本企業が海外で獲得する所得も拡大している（＝海外所得）。日本の企業・家計が稼いだ所得を総合的に把握するために、これらの指標への目配せは欠かせないというのが実質GNIに注目すべきという主張の論拠である。

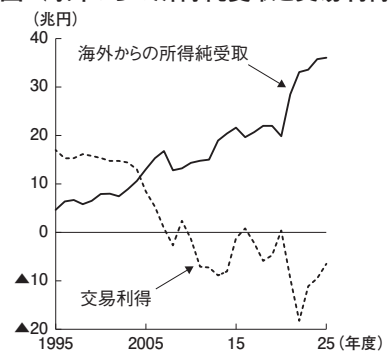
第1表と図を用いて、これら指標の過去30年間の推移を見てみる。交易利得は僅か2年間（2020～22年度）で18.6兆円悪化した局面があるなど、30年間を通

第1表：実質GDPと実質GNIの時系列比較

		失われた30年初期 (1995年度)		直近 (2025年度)	
		兆円	対GDP,%	兆円	対GDP,%
GDP	(1)	479.2	100.0	594.6	100.0
交易利得	(2)	17.0	3.5	▲6.5	▲1.1
GDI	(3) = (1) + (2)	496.2	103.5	588.1	98.9
海外からの 所得純受取	(4)	4.7	1.0	36.0	6.1
GNI	(5) = (3) + (4)	500.8	104.5	624.1	105.0

(注) 金額は2020暦年連鎖価格。
(出所) 内閣府「国民経済計算」

図：海外からの所得純受取と交易利得



(注) 金額は2020暦年連鎖価格。
(出所) 内閣府「国民経済計算」

じて大規模かつドラスティックな変動を繰り返している。また、海外所得は右肩上がりのトレンドを続け、25年度にはついに36兆円と実質GDPの6%を超える規模にまで拡大している。経済全体への影響度の大きさという意味で、実質GNIに着目することの重要性はむしろ年々高まっているとさえ言えよう。

海外所得の目を見張る拡大は、もっぱら日本企業による対外直接投資の拡大によりもたらされている。国際収支統計の「第1次所得収支」（別統計となるため厳密には一致しないが、これまで見てきた国民経済計算の「海外所得」とほぼ同一の概念）の直近29年間（1996～2025年度）の増加額に占める対外直接投資収益の寄与率をみると、実に69%に達している。

日本の海外所得の拡大ぶりは欧米亜の主要国と比較しても突出している。第2表で海外所得（第1次所得収支）の対GDP比の規模を国際比較すると、「貿易立国」から「投資立国」への移行の先輩格であるはずの欧米諸国と比べても、日本の数値は抜きん出ている。日本の海外生産の規模が、国内経済の大きさに比べて国際的にいかに頭抜けているかを示す数値である。

「失われた30年」以降、日本企業の投資活動は内外で大きく乖離している。直近28年間（1996～2024年）に、日本の対外直接投資残高は年率9.1%に及ぶ高水準の成長を続け、その規模は12倍弱に増大した。これに対し、国内民間企業設備ストックは年率0.9%増と長期間にわたり底ばいが続いている。個々の企業にとって収益機会が豊富に存在する海外での投資を優先することは合理的な選択だったわけだが、日本の経済成長力を高めるという視座からは、やはり規制改革をはじめとした各種構造改革を一つ一つ着実に実践していくことで、国内の事業環境を少しずつでも改善させていくことが重要となろう。■

第2表：第1次所得収支の規模（対GDP比）の国際比較（2025年）

（対GDP比、%）

	日本	ドイツ	韓国	英国	米国
経常収支	4.84	4.49	6.57	▲3.13	▲3.83
貿易・サービス収支	▲0.61	2.46	5.53	▲1.30	▲3.03
貿易収支	▲0.09	4.12	7.37	▲7.98	▲4.09
サービス収支	▲0.52	▲1.66	▲1.84	6.68	1.06
第1次所得収支	6.28	3.61	1.49	▲1.28	▲0.15

（出所）内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、IMF「Data Explorer」